

宮崎県内経済情勢報告

令和 7 年 4 月



財務省九州財務局宮崎財務事務所

〒880-0805 宮崎市橘通東 3-1-22 TEL. 0985-22-7101 (担当. 財務課)

<https://lfb.mof.go.jp/kyusyu/miyazaki/index.html>



この資料は当所ウェブサイト
に掲載しています。
九州財務局宮崎財務事務所
公式ウェブサイト



九州財務局
公式 X (旧 Twitter)



九州財務局
公式 Facebook

1. 総論

【総括判断】「県内経済は、物価上昇の影響がみられるものの、
緩やかに回復しつつある」

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
総括判断	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	→

（注）7年4月判断は、前回7年1月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある。生産活動は、食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（7年1月判断）	今回（7年4月判断）	前回比較
----	------------	------------	------

個人消費	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある	→
生産活動	弱含んでいる	弱含んでいる	→
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	→

設備投資	6年度は増加見込み	6年度は増加見込み	→
企業収益	6年度は減益見込み	6年度は減益見込み	→
住宅建設	前年を下回っている	前年を上回っている	↗

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、物価上昇や諸外国の政策動向のほか、金融資本市場の変動などの影響に注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復しつつある」

百貨店・スーパー販売は、緩やかに回復しつつある。コンビニエンスストア販売は、堅調に推移している。ドラッグストア販売は、好調となっている。家電大型専門店販売は、持ち直しつつある。ホームセンター販売は、緩やかに持ち直しつつある。乗用車新車登録・届出台数は、持ち直しつつある。レジャー・観光施設の入場者数及び宿泊者数は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 物価は上昇しているものの、来店客数や購入点数は横ばいとなっている。こうした中、バレンタインなど、イベント期間中の売上げが好調であった。(百貨店・スーパー)
- 気温の上昇に伴って行楽需要が高まりアイスクリームの売上げが好調であった。このほか、野菜の市場価格が高騰する中、価格を据え置いている総菜やサラダなどの売上げが好調であった。(コンビニエンスストア)
- 気温が低い時期は使い捨てカイロの売上げが好調であった。また、3月は花粉症対策用品の売上げが好調であった。(ドラッグストア)
- OSのサポート終了や就職、入学準備でパソコンの売上げが好調であった。また、冷蔵庫やエアコンなどの白物家電はモデルチェンジがあり、売上げが好調であった。(家電大型専門店)
- 気温が低い時期は暖房器具の売上げが好調であった。また、3月からは気温の上昇とともに園芸用品の売上げが回復している。(ホームセンター)
- 認証不正問題の影響が落ち着き、供給台数が増えたことから、乗用車新車登録・届出台数が増加している。(自動車業界団体)
- 寒波の影響で一時的に観光客数の落ち込みが見られたが、その後は回復しており、外国人観光客も増えている。(レジャー・観光施設)
- Jリーグやプロ野球のキャンプ目的の観光需要を取り込み、昨年と同じ時期と比べてホテルの客室数が増加した中、例年どおりの稼働率となり、好調であった。また、3月はゴルフ目的のほか、学生の卒業旅行やスポーツ合宿での宿泊者数が堅調に推移している。(宿泊業界団体)

■ 生産活動 「弱含んでいる」

食料品工業が横ばいの状況のなか、海外需要の減少などの影響がみられ、電子部品・デバイス工業などが弱い動きとなっており、弱含んでいる。

(主なヒアリング結果)

- 物価上昇により、牛肉や豚肉と比較して安価な鶏肉の需要は好調を維持している。年始以降は年末の需要高の反動が生じるが、今年は例年の受注水準を上回った。(食料品)
- 円安や原材料価格、輸送費の上昇など、一般的に生産コストが増加しているが、他社との競争もあり十分に価格転嫁ができていない。(食料品)
- 自動車の生産回復に伴い、自動車関連製品の受注が増えている。(その他)
- 国内、国外の需要が低調であることから、引き続き工場の稼働率は低くなっている。(化学)
- 半導体の需要については、長期的には拡大すると見込んでいるが、短期的には海外が鈍化しており、生産数量を調整している。(電子部品・デバイス)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率は、このところ横ばいの状況である。引き続き、求人が求職を上回る状況が続いている。

(主なヒアリング結果)

- 建設業においては、現場作業員に加え、施工管理や現場監督を行う「施工管理技士」などの有資格者が不足していると聞いている。(公的機関)
- 人手不足の中、生産を増加させるため、自動化装置を導入して省人化を行っている。(はん用機械器具製造)
- 調理師が不足していることから、レストランの営業時間を縮小するなど影響が生じている。(宿泊・飲食サービス)

- 設備投資 「6年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業では減少見込み、非製造業では増加見込みとなっている。
- 企業収益 「6年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 製造業、非製造業ともに減益見込みとなっている。
- 住宅建設 「前年を上回っている」
 - 新設住宅着工戸数(6年12月-7年2月)で見ると、前年を上回っている。

【その他の項目】

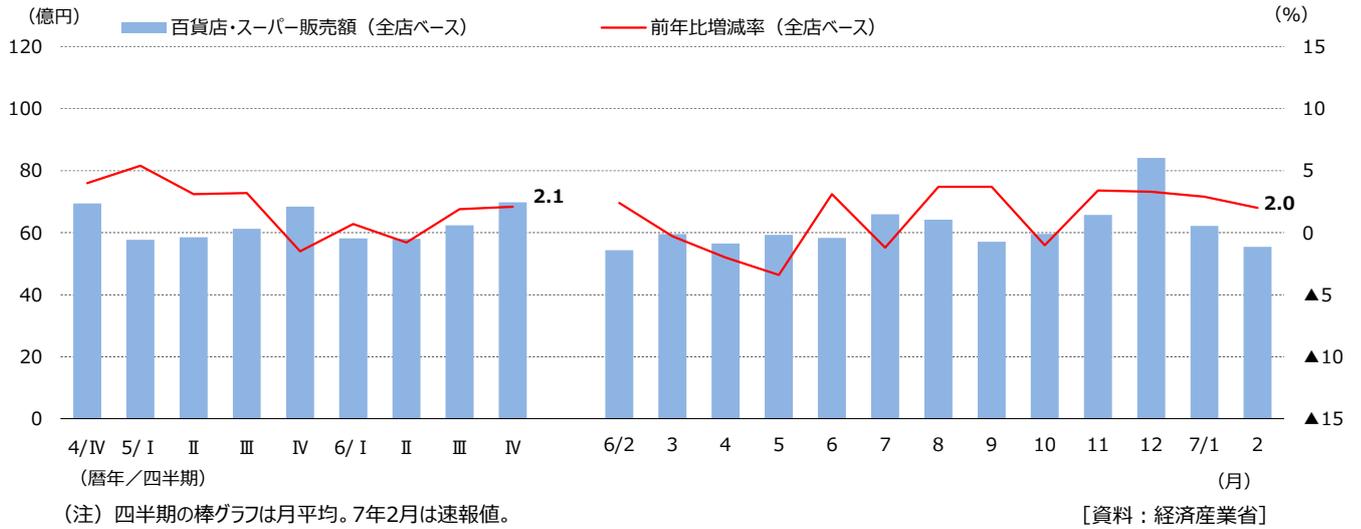
- 企業の景況感 「『上昇』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」7年1-3月期
 - 7年1-3月期の景況判断BSIを見ると、全産業では「上昇」超となっている。なお、先行きについては、「下降」超で推移する見通しとなっている。
- 公共事業 「前年度を下回っている」
 - 公共工事前払金保証統計の請負金額(6年4月-7年2月累計)で見ると、前年度を下回っている。
- 倒産 「件数、負債総額ともに前年を上回っている」
 - 企業倒産(7年1-3月期)は、件数、負債総額ともに前年を上回っている。

参 考 資 料

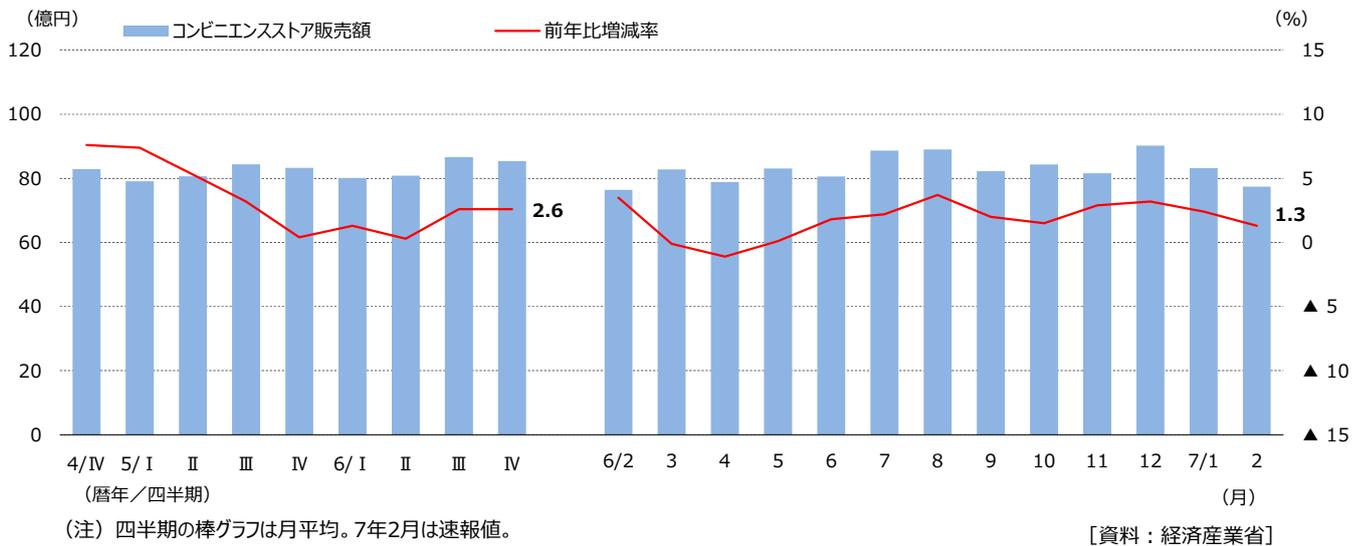
1. 個人消費 参-1
2. 生産活動 参-4
3. 雇用情勢 参-5
4. 設備投資 参-6
5. 企業収益 参-6
6. 住宅建設 参-7
7. 企業の景況感 参-8
8. 公共事業 参-9
9. 倒産 参-10

1. 個人消費

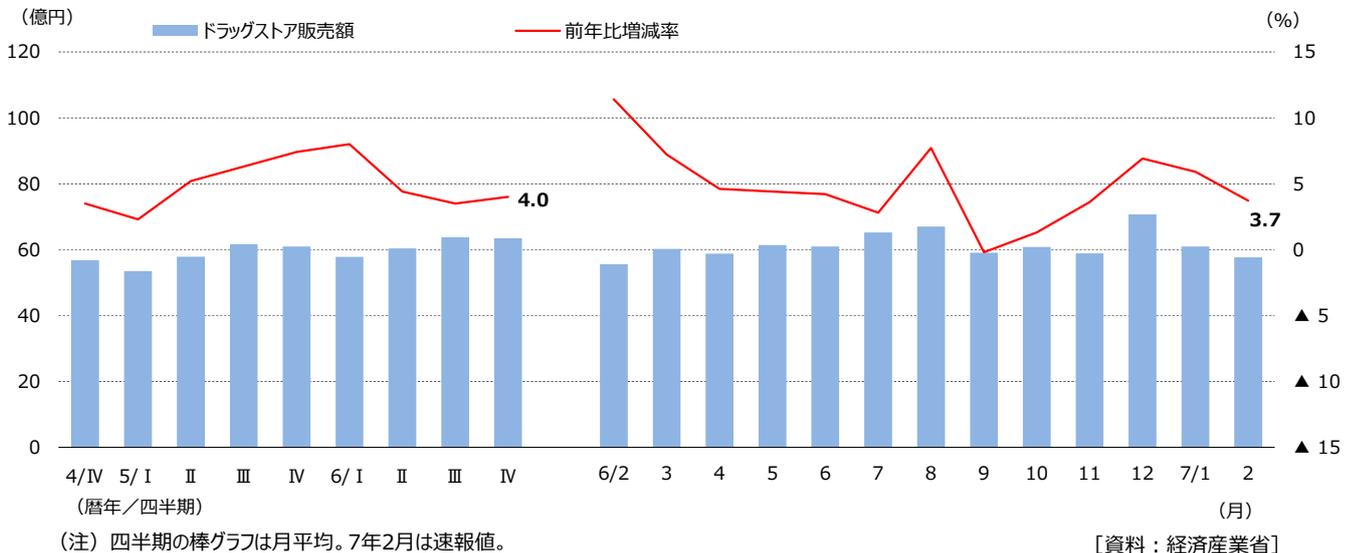
図表1 県内の百貨店・スーパー販売額の推移



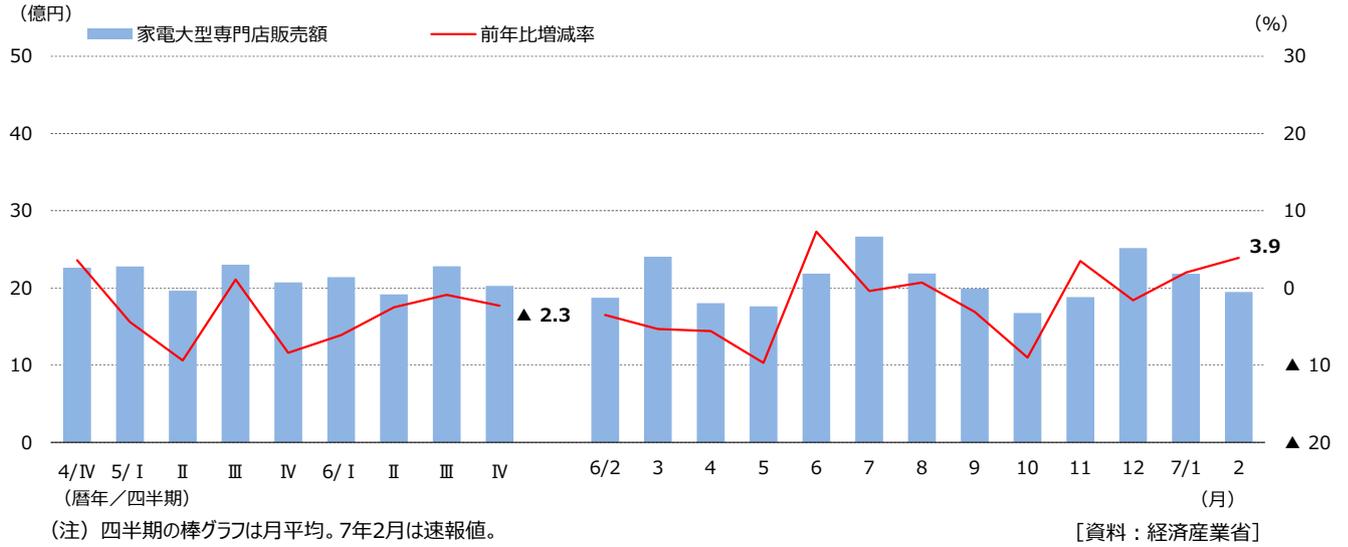
図表2 県内のコンビニエンスストア販売額の推移



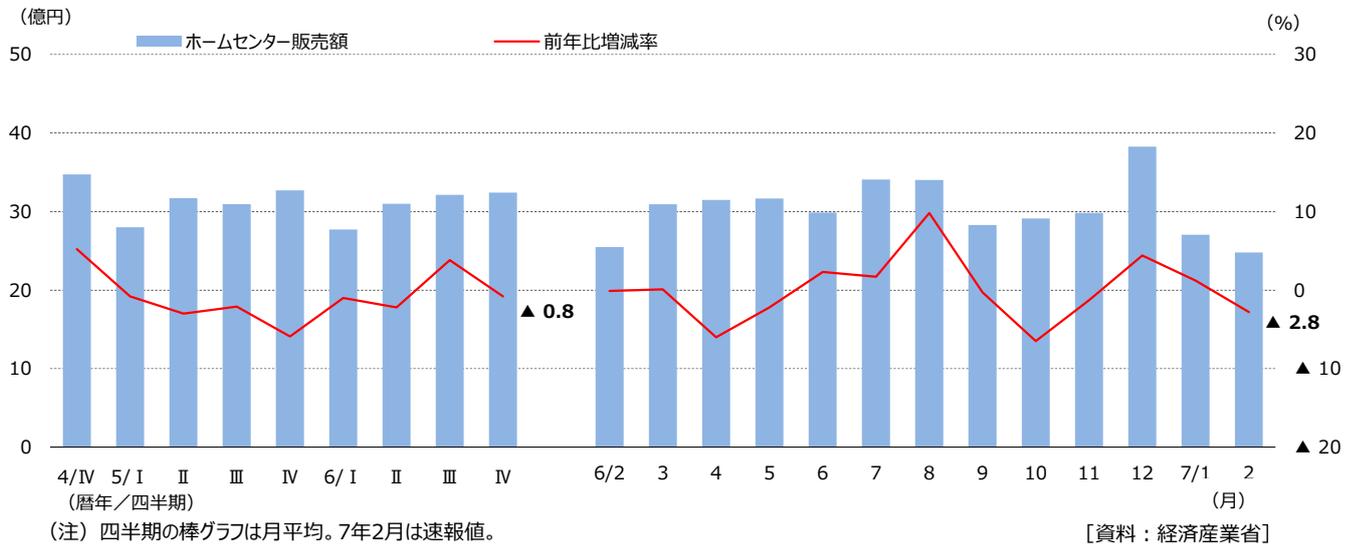
図表3 県内のドラッグストア販売額の推移



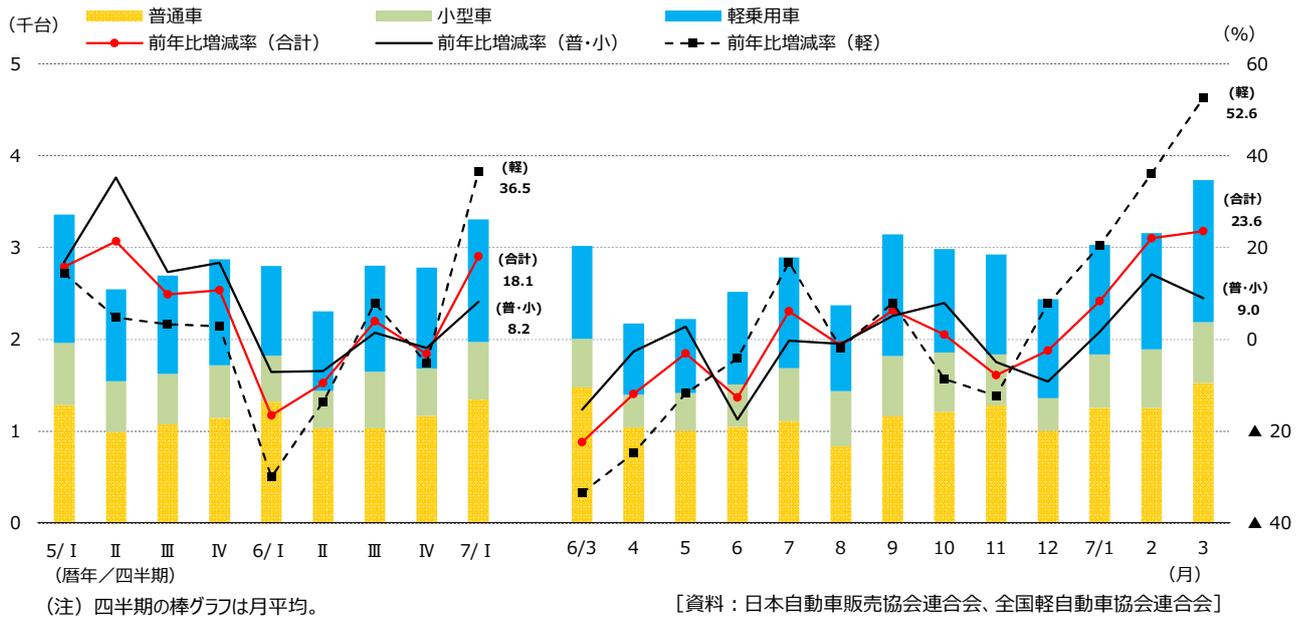
図表4 県内の家電大型専門店販売額の推移



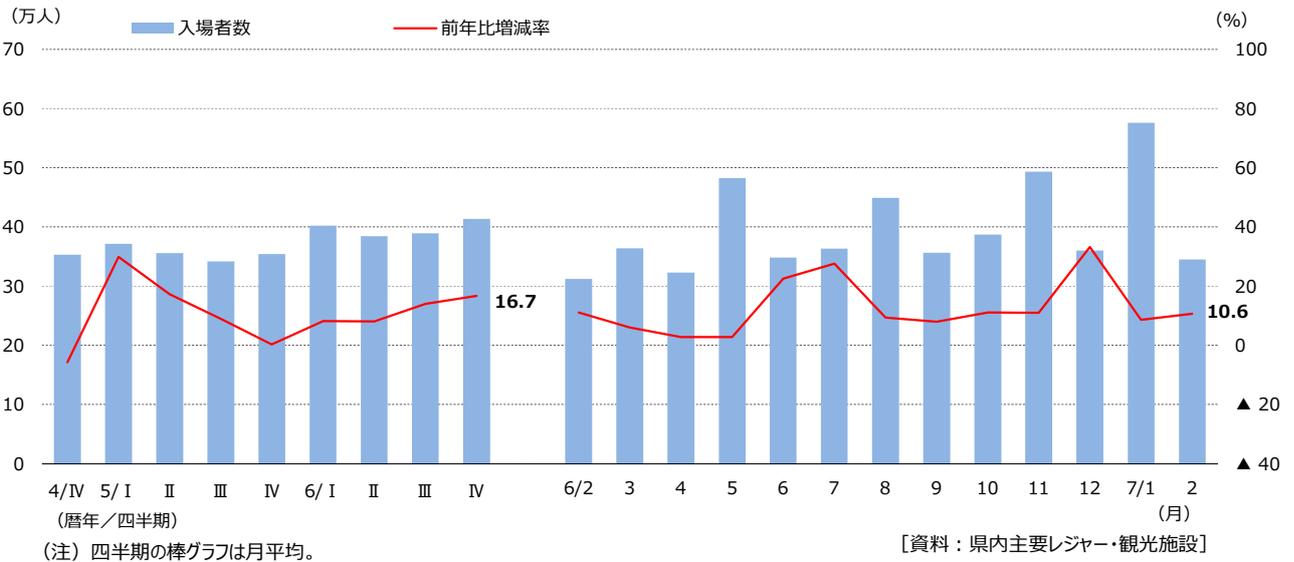
図表5 県内のホームセンター販売額の推移



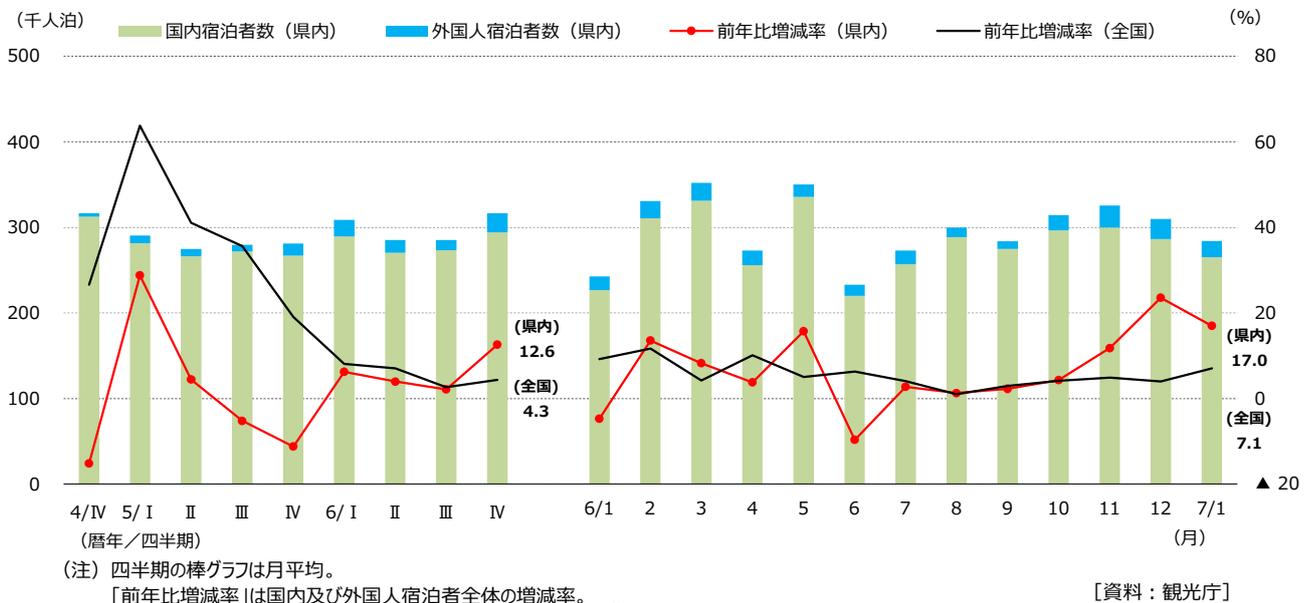
図表6 県内の乗用車新車登録・届出台数の推移



図表7 県内の主要レジャー・観光施設（12カ所）入場者数の推移

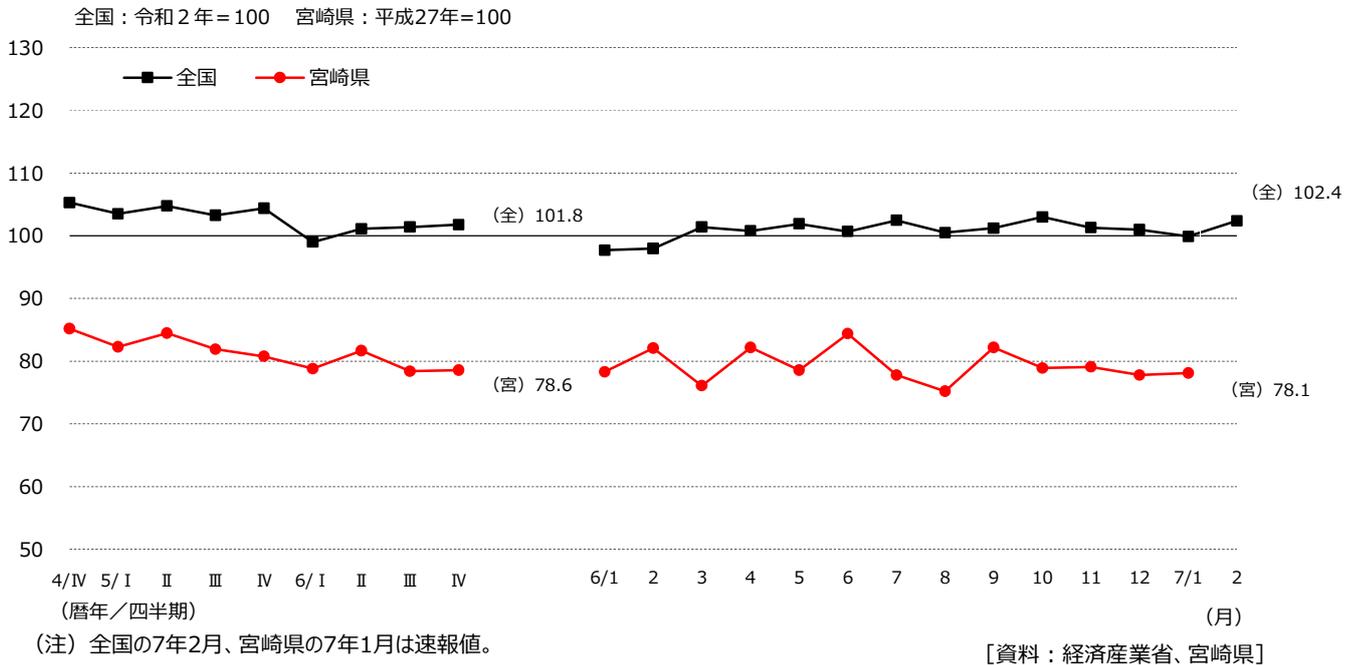


図表8 県内の宿泊者数（延べ）の推移

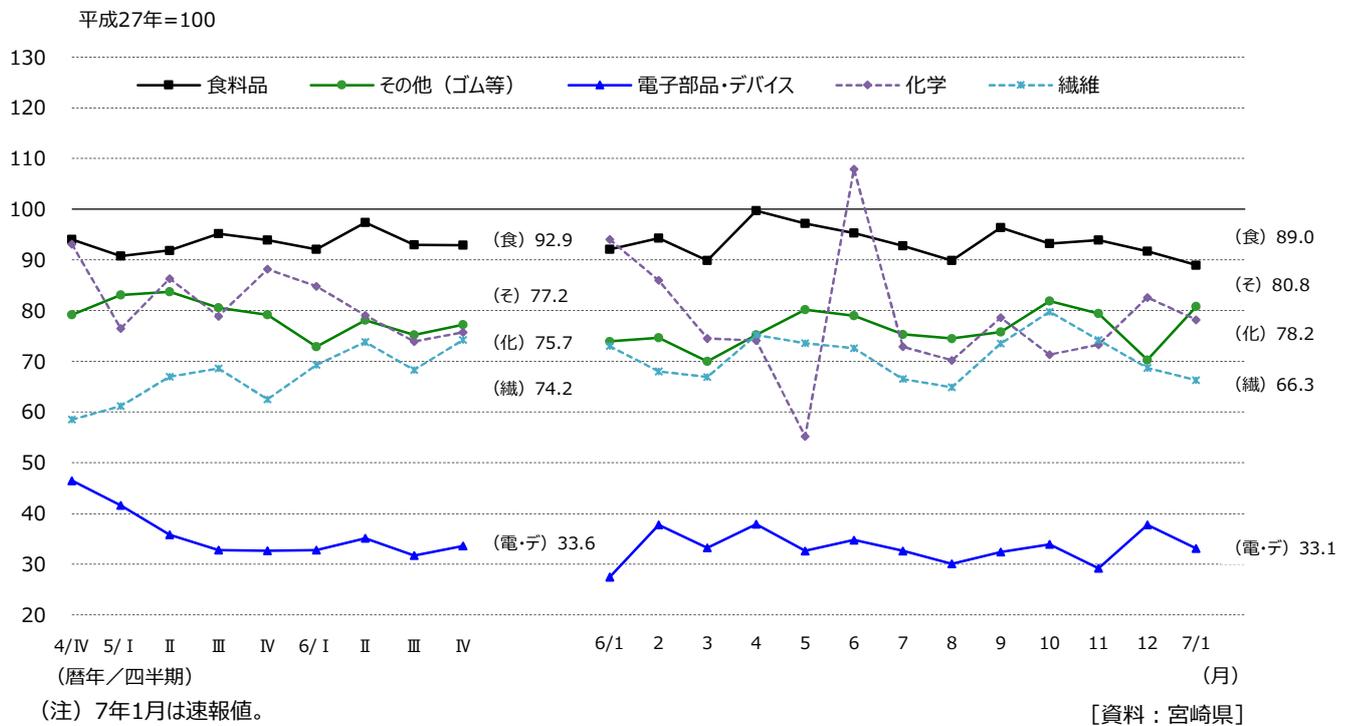


2. 生産活動

図表9 鉱工業生産指数（季節調整済）の推移

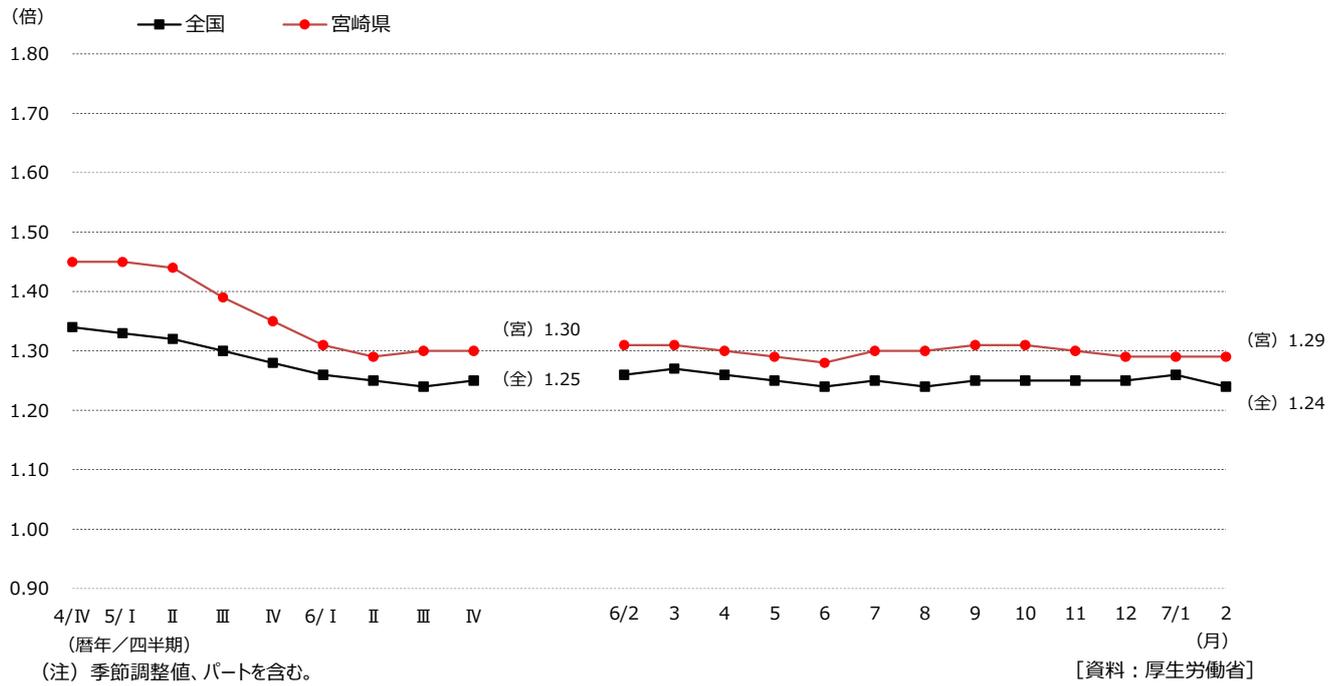


図表10 鉱工業生産指数（季節調整済・業種別）の推移

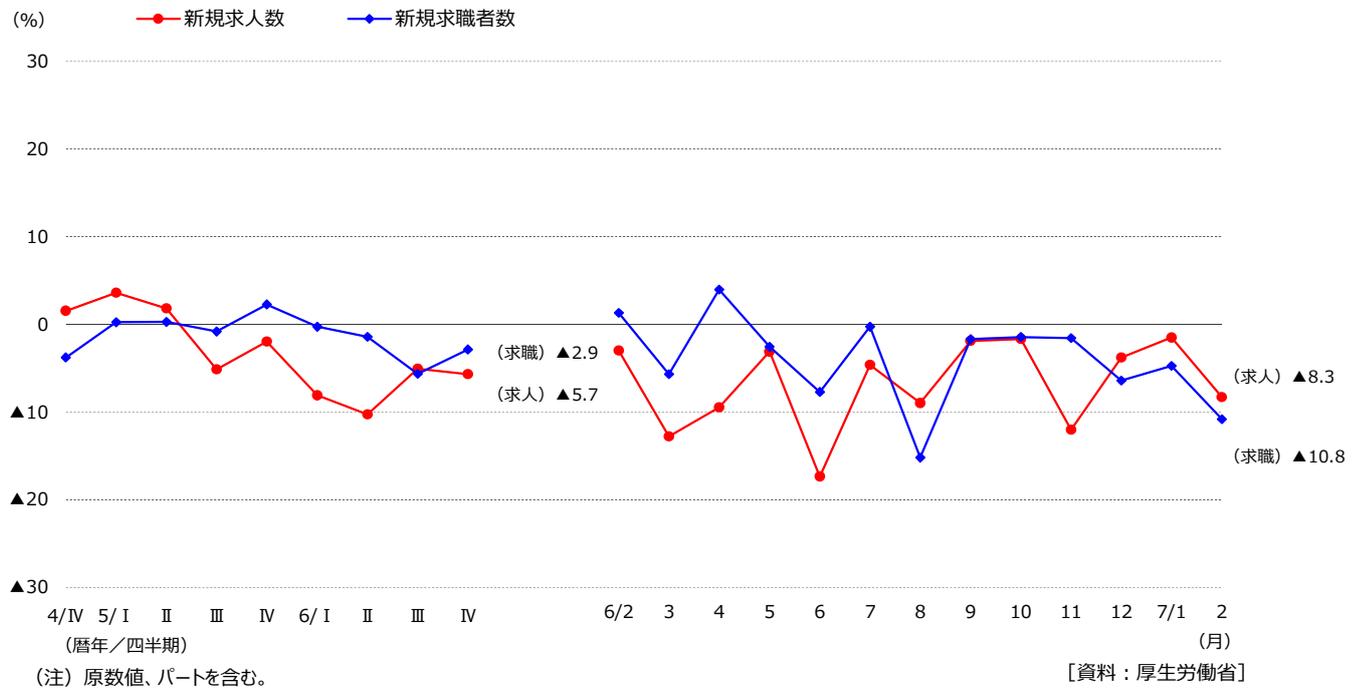


3. 雇用情勢

図表11 有効求人倍率の推移

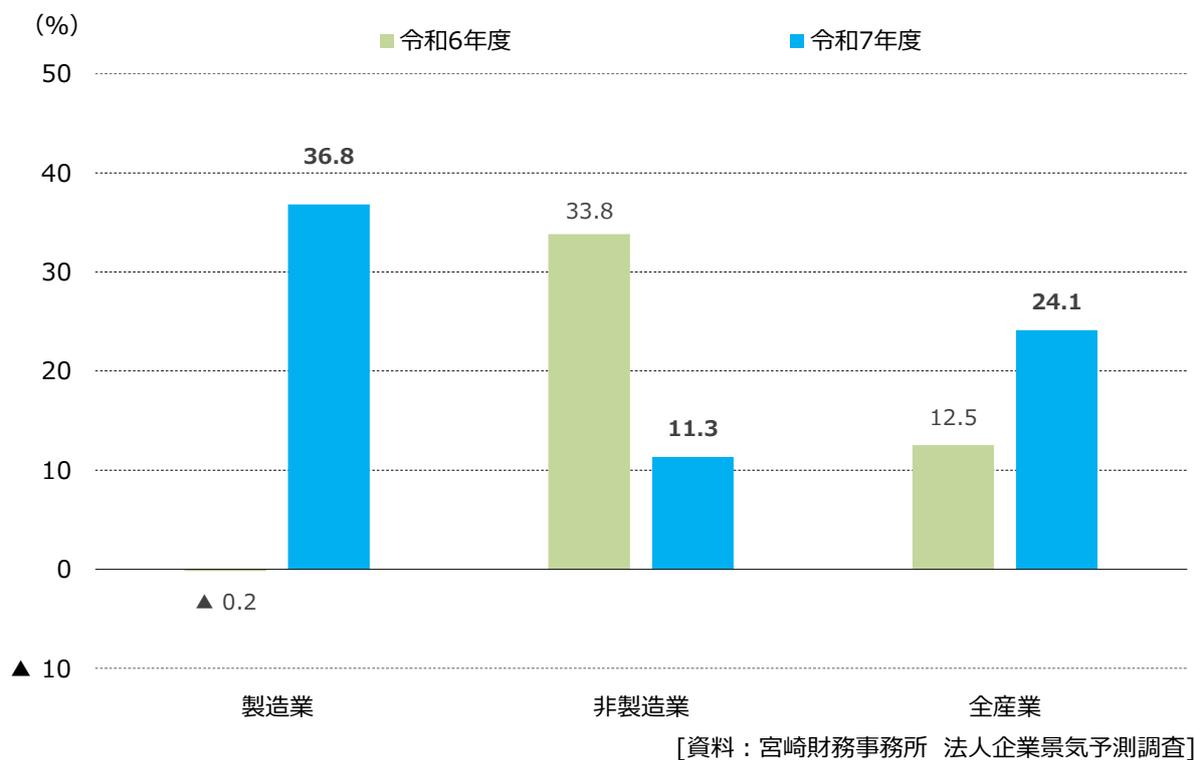


図表12 県内の新規求人数、新規求職者数（前年比増減率）の推移



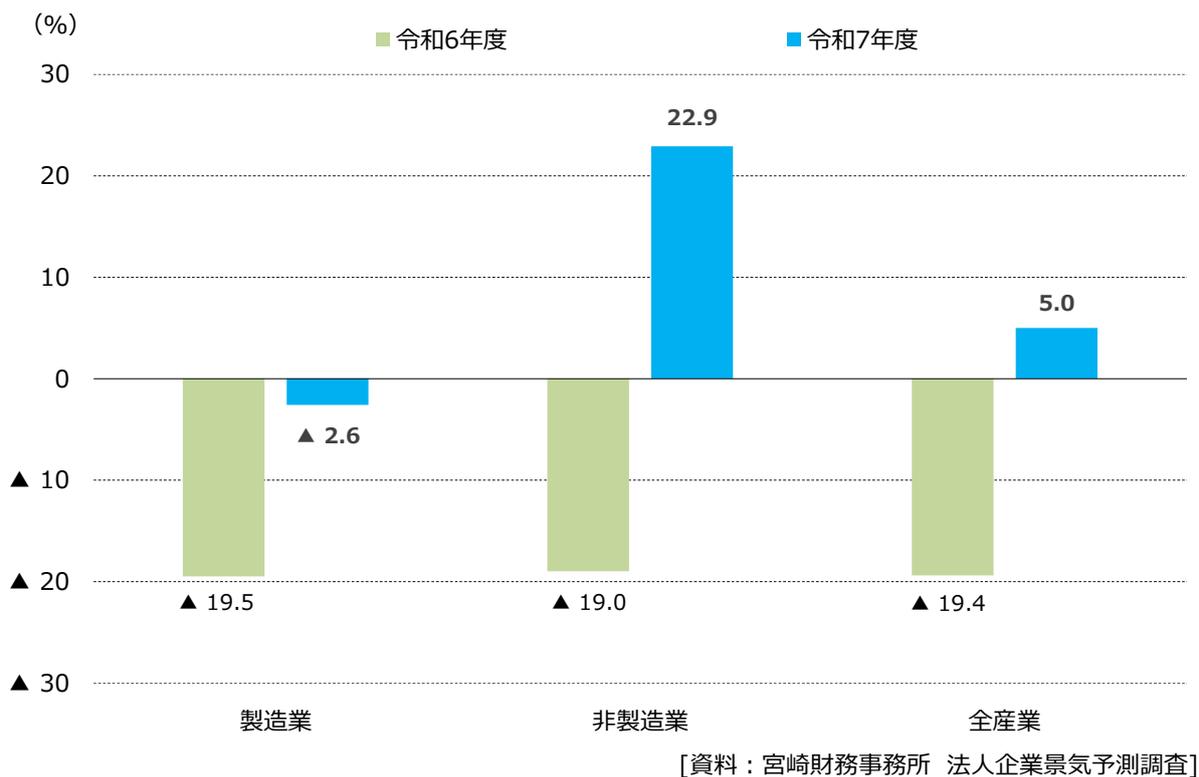
4. 設備投資

図表13 設備投資（前年度比増減率）



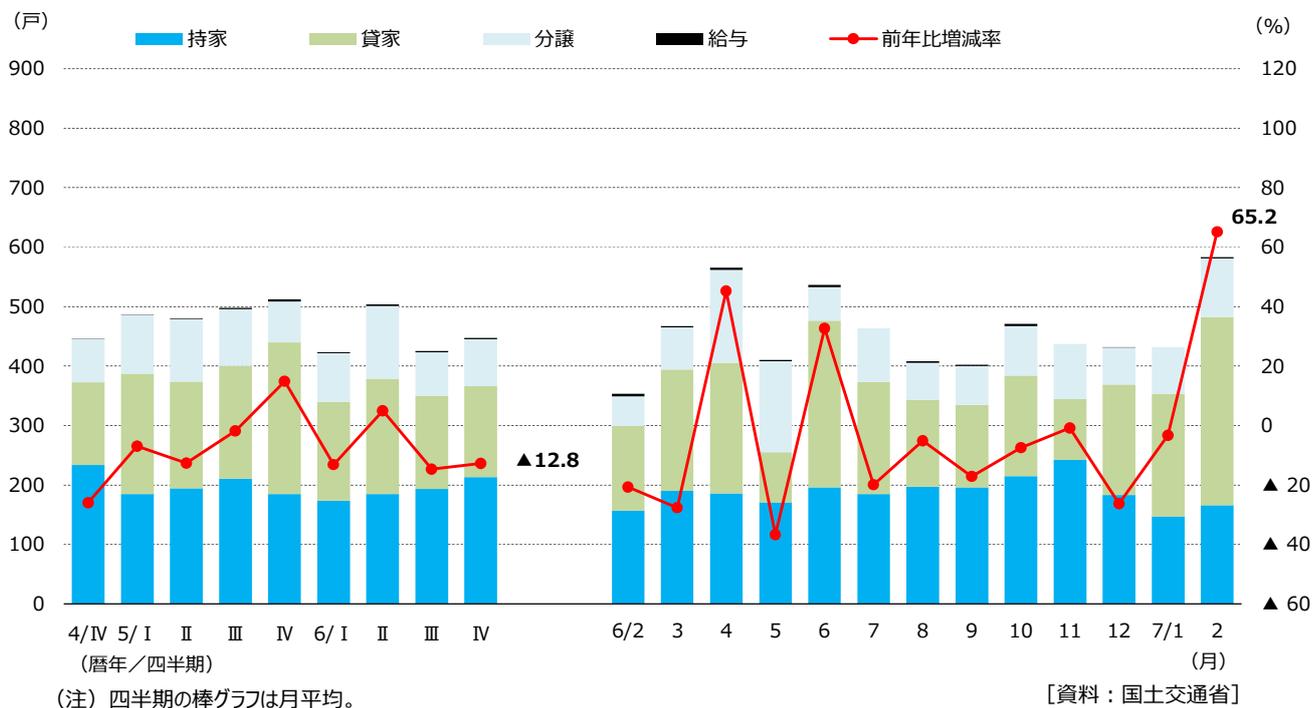
5. 企業収益

図表14 経常利益（前年度比増減率）

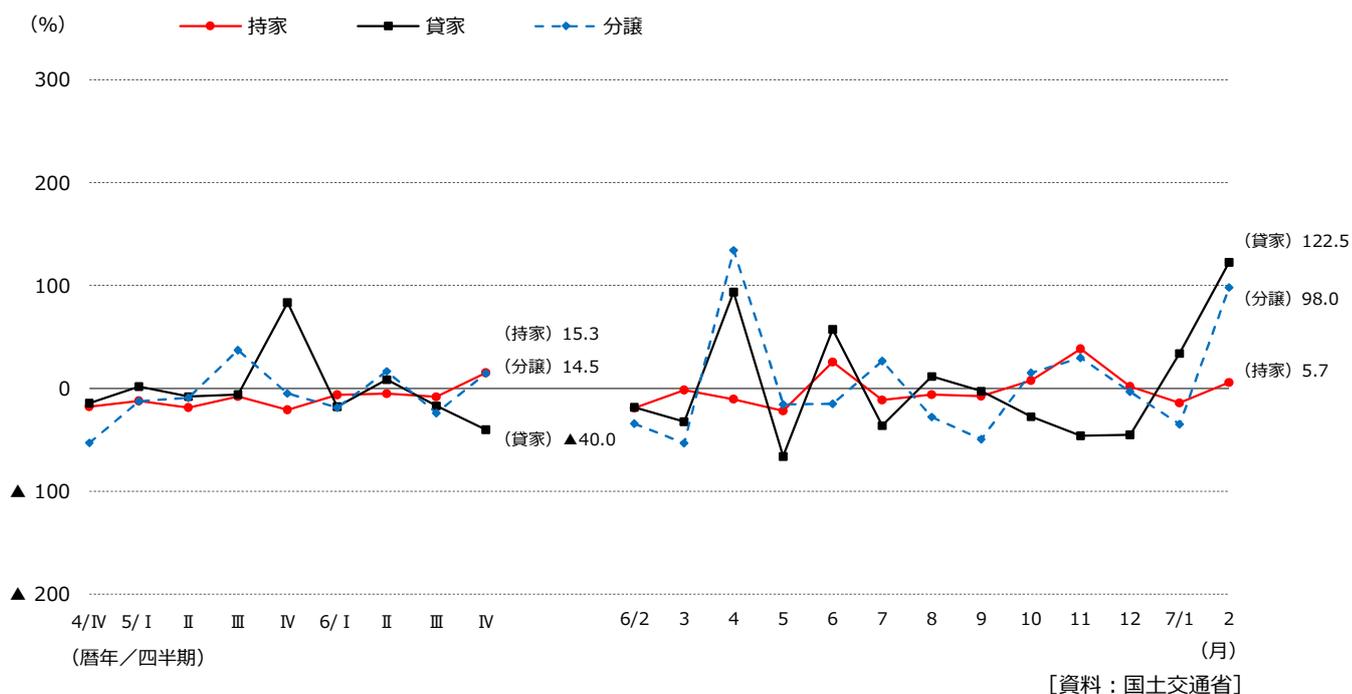


6. 住宅建設

図表15 県内新設住宅着工戸数の推移

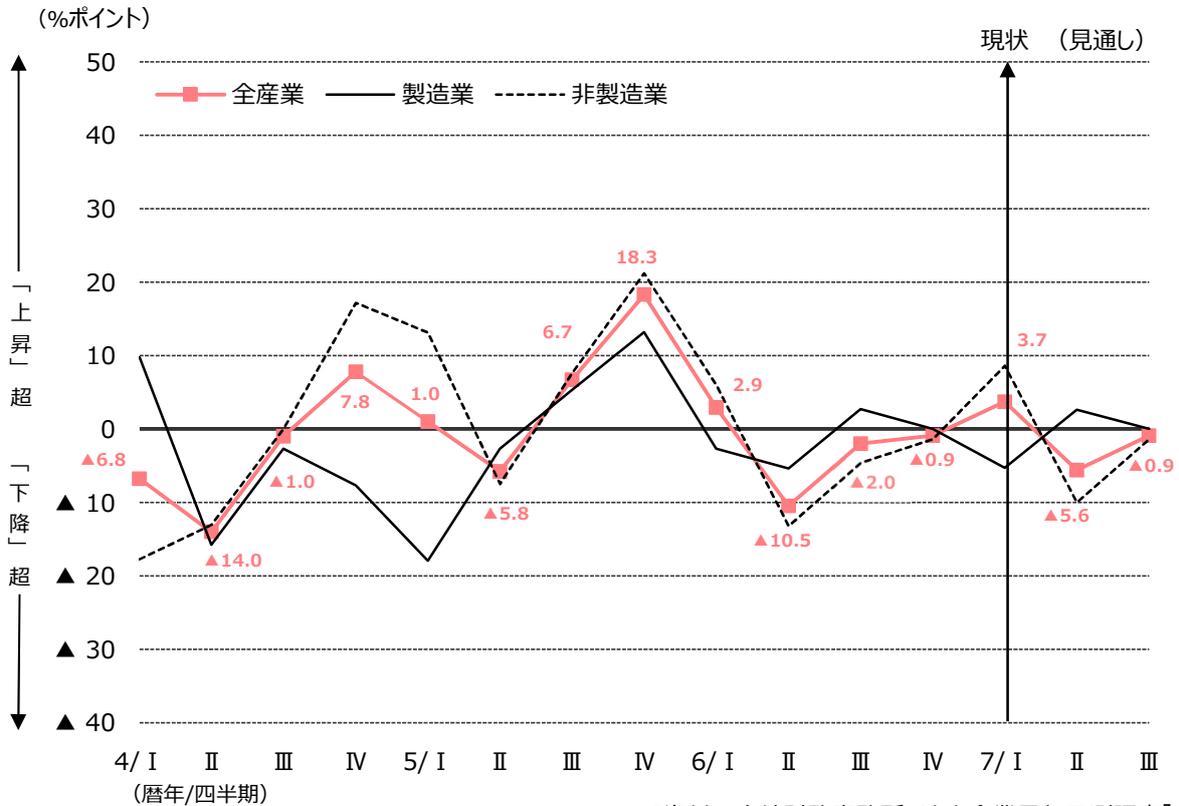


図表16 利用関係別県内新設住宅着工戸数（前年比増減率）の推移



7. 企業の景況感

図表17 業種別景況判断BSI（原数値）

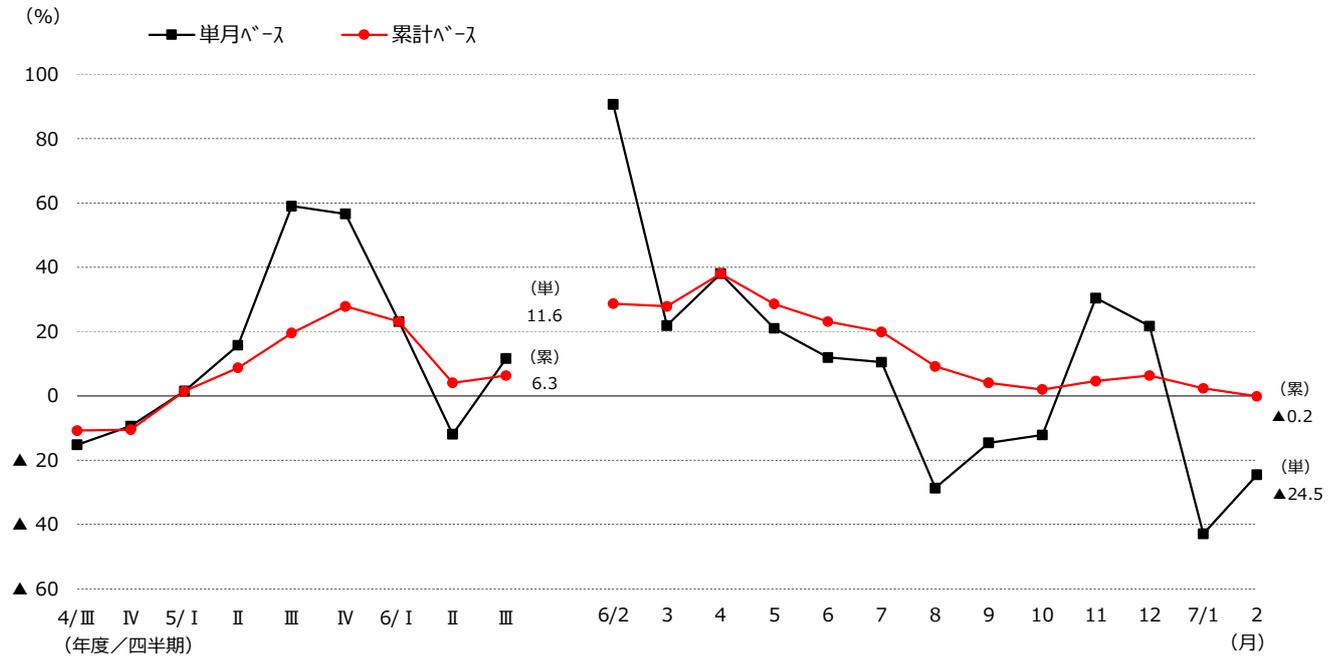


(注) グラフの数値は全産業のBSIを表記している。

[資料：宮崎財務事務所 法人企業景気予測調査]

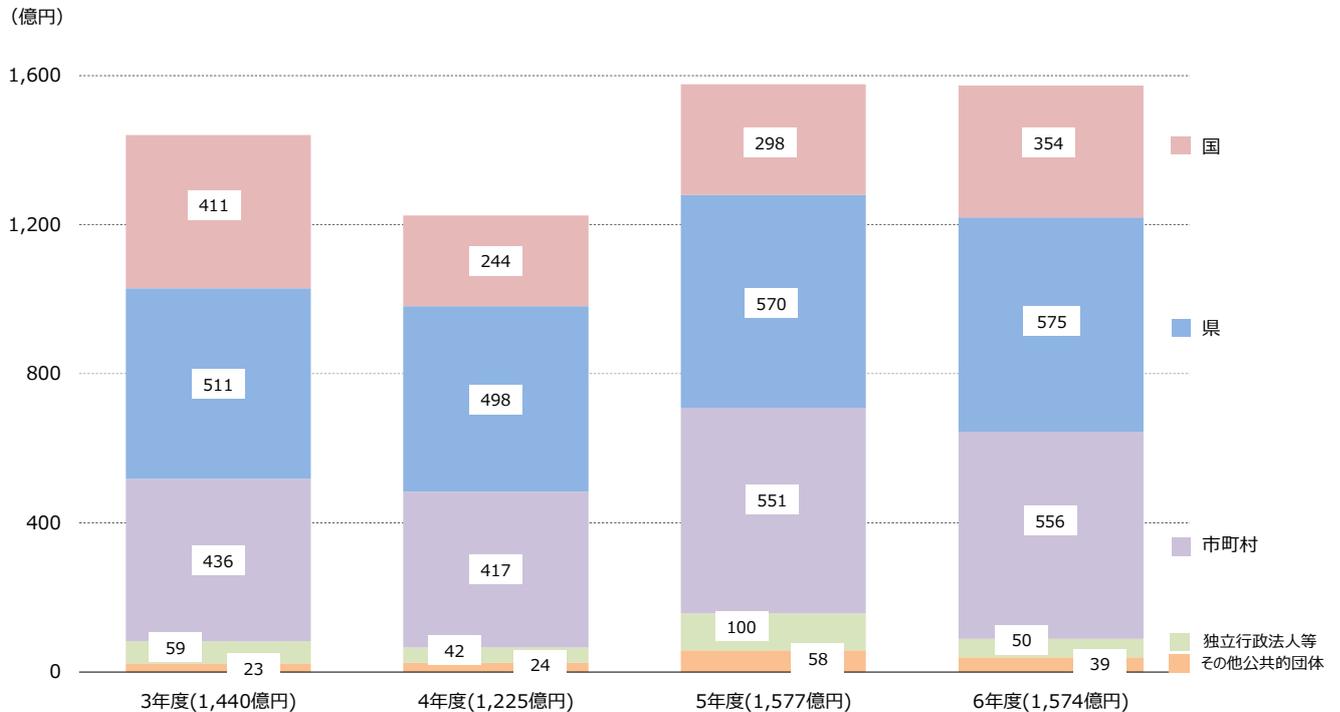
8. 公共事業

図表18 県内公共工事請負金額（前年度比増減率）の推移



[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

図表19 発注者別県内公共工事請負金額（2月末累計）

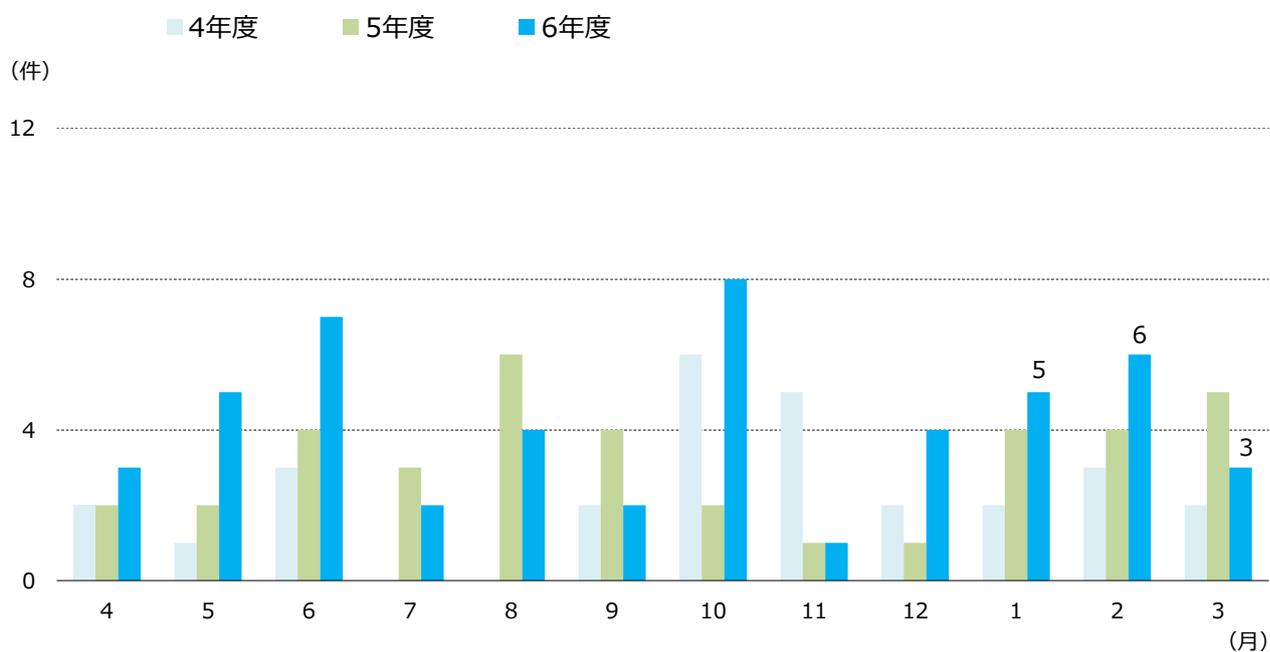


(注) 端数処理（四捨五入）の関係で、合計金額が一致しないことがある。

[資料：西日本建設業保証株式会社ほか]

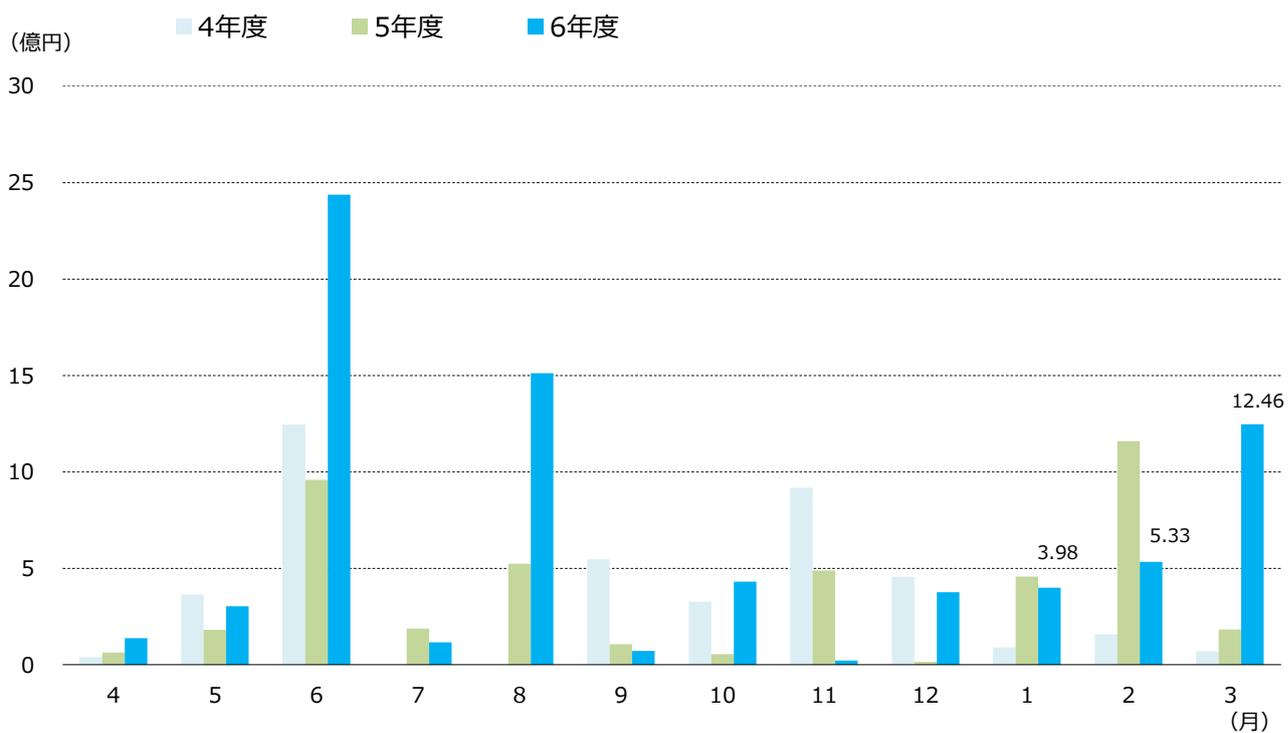
9. 倒産

図表20 企業倒産状況（件数）



[資料：東京商工リサーチ]

図表21 企業倒産状況（負債総額）



[資料：東京商工リサーチ]